

1 内政

（1）国会議長団の選出

8日、国会において新しい議長団（任期は2017年1月14日から1年）が選出された。選出された議員は以下の通り。タラセナ国会議長（当時）が所属する最大野党の国民希望党（UNE）はポストを得ることができなかった。

国会議長：オスカル・チンチージャ公約・革新・秩序運動党（CREO）議員

第一副議長：フェリペ・アレホスみんなの党（TODOS）議員

第二副議長：エドゥアルド・デ・マッタ国民集中戦線（FCN）議員

第三副議長：マルビン・オレジャナ市民連合党（AC）議員

第一書記：ボリス・エスパーニャ改革運動党（MR）議員

第二書記：マルコ・ピネダFCN議員

第三書記：ホセ・バジャダレスTODOS議員

第四書記：ハイメ・ルセロ国民革新党（UCN）議員

第五書記：アラセリー・デ・レシノスMR議員

タラセナ国会議長（当時）は、2016年1月に国会議長に就任して以来国会に多くの改革をもたらし、再選を目指して多数派工作を行っていたが、野党をまとめきれず、チンチージャ議員の選出を許した。同議員が新たに国会議長に就任することで、水（利用）に関する法案や社会開発に関する法案など審議途中の重要法案の承認が遅れる可能性があることを政治アナリストは危惧している。

（2）司法分野にかかる憲法改正法案の審議延期

28日、国会に提出されていた司法分野にかかる憲法改正法案の審議が延期された。右法案は、モラレス大統領、タラセナ国会議長、ロハス最高裁長官（当時）のいわゆる三権の長のコンセンサスを得て、10月に国会に提出され、同日国会で法案の条項ごとに審議が行われたが、不逮捕特権に関する法案第1条及び第2条（当館注：同特権が剥奪される前に、同特権を有する者に対する捜査を始めることができるという改正内容）が与党国民集中戦線（FCN）議員らの反対多数で否決された。続いて行われた先住民の司法権（当館注：合憲の範囲内で、先住民の組織・機関に対しては先住民の規則に基づいて裁判を行うことができるようになる権利）に関する第3条の審議の際に、与党議員等の欠席多数により審議が延期された。

アルダナ検事総長は、不逮捕特権についての条文改正案が否決され、先住民の司法権に

ついでに改正案の審議を多数の議員が事実上拒否したことに関し、司法分野にかかる憲法改正でコンセンサスが得られないということは、当国が汚職と無処罰問題を許容する社会であり続けることを意味するとして、国会の態度を厳しく批判した。加えて、ベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）代表は、司法分野にかかる憲法改正は急を要しており、国会が国民の声を聴くように求めた。

（３）２０１７年予算案の可決

２９日、２０１７年の政府予算案が国会で可決された。２０１７年の予算は、７７３億９５０万ケツアル（約１０３億７９３万米ドル、１米ドル＝７．５ケツアルで換算）となり、２０１６年比で、６５億１３５０万ケツアル（約８億６８５０万米ドル）増、割合で９．２％増となった。前年比で予算額が最も増えたのは、保健省で１３億６５４０万ケツアル（約１億８２００万米ドル、２４．７％）増となった。次に予算が増えたのは、教育省で１０億４４９０万ケツアル（約１億３９００万米ドル、８．１％）増となった。以下、内務省（９億９２１０万ケツアル、約１億３２００万米ドル、２２．２％増）、通信インフラ住宅省（４億６８７０万ケツアル、約６２５０万米ドル、１２．９％増）、経済省（３億７３５０万ケツアル、約４９８０万米ドル、１２２．２％増）が続く。

２ 外交

（１）中米北部三カ国における共同部隊の設置

１５日、モラレス大統領は、ホンジュラスにてエルナンデス・ホンジュラス大統領及びサンチェス・セレン・エルサルバドル大統領と、国境を越えた組織犯罪撲滅の為の組織である三カ国共同部隊の設置開始を祝う式典に出席した。同式典で、モラレス大統領は、中米北部三カ国は世界の中でも犯罪組織の脅威に最も苦しんでいる地域の１つであるが、三カ国が共同で組織犯罪の撲滅に取り組むことで、より良い結果が得られるとして、三カ国共同部隊の設置を評価した。

（２）グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコの外相による移民の保護に関する会談

２１日、当国で、モラレス外相、マルティネス・エルサルバドル外相、アグエロ・ホンジュラス外相代行、ルイス＝マシュー・メキシコ外相（当時）による会談が行われた。同会談は、トランプ次期米大統領の選出及び同次期大統領の３百万人の不法移民を強制送還するという発言を受けて、４カ国が、米国に住む同地域からの移民の保護のために、どのような政策を共同で行うか議論することを目的に開かれた。会談の結果、４カ国は、米国にある各国の大使館及び総領事館を通じて情報共有を行い、移民の保護に連携して取り組むことに合意した。また、４カ国は、移民の保護のためにトランプ次期政権に対してロビー活動を行う必要があるとの意見で一致した。

（３）モラレス大統領のイスラエル公式訪問

２８日～３０日、モラレス大統領はイスラエルを公式訪問し、リヴリン・イスラエル大

統領及びネタニヤフ・イスラエル首相との会談などを行った。公式訪問には、モラレス外相、メンデス農牧食糧大臣、サムエルス環境天然資源大臣、リバス内務大臣が同行した。28日のリヴリン・イスラエル大統領との首脳会談では、特に両国間の貿易及び投資に関して話し合われた。また、29日、当国における汚職撲滅に対する功績が認められ、ヘブライ大学より名誉博士号がモラレス大統領に授与された。

3 経済

(1) 海外送金受取額の増加

4日、中銀は、10月までに当国が受け取った海外送金額が58億5千万米ドルであり、51億7千万米ドルであった前年同期に比べて13.5%増だったことを発表した。

(2) 基礎的バスケットの値段上昇

7日、国立統計院は、10月時点での前年同月比のインフレ率が4.76%になり、基礎的バスケット（注：5人家族が1ヶ月に消費する基礎的な食糧、衣類、交通費、教育費などの値段を計算した当国でよく用いられる指標）の値段が7127ケツアル（約11万4千円）に上昇したことを発表した。同指標の中で最も高い物価上昇を見せたのが、食糧費で前年同月比9.23%のインフレ率を記録した。

(3) グアテマラ投資サミット2016の開催

9日～10日、当国においてグアテマラ投資サミット2016が開催された。同会合の冒頭で、モラレス・モンロイ経済大臣は、5.1%のGDP成長率を達成することを目標に掲げ、モラレス政権が包括的な経済、持続的な経済、地域経済、イノベーションの経済、グローバルな経済と言う5つの軸に基づいた経済政策を実施していると述べた。一方、モラレス大統領は、同経済大臣と同様に、GDP成長率5.1%という数値を述べた上で、その成長率は民間連携による都市開発によって達成可能であると発言した。また、モラレス大統領は、当国が海外直接投資を誘致するために免税地域を増やす必要があること、当国の人口は若年層が多く経済成長に高いポテンシャルを持つことなどを付け加えた。

◇主要経済指標◇	2016年			2015年	2014年
	11月	10月	9月		
インフレ率（前年同月比）	4.67%	4.76%	4.56%	3.07%	2.95%
貿易収支(百万ドル)	△691.3	△684.0	△615.9	△6,913.1	△7,477.6
輸出(百万ドル)	859.1	716.8	843.1	10,726.2	10,804.1
輸入(百万ドル)	1,550.4	1,400.8	1459.0	17,639.3	18,281.8
外貨準備高（百万ドル）	9,003.6	9,063.2	9,014.8	7,751.2	7,333.4
外国からの送金（百万ドル）	600.3	605.9	607.7	6,285.0	5,544.1
為替レート（対ドル月平均）	7.50	7.50	7.53	7.65	7.73

（出所：中銀、国立統計院）

注）2014年及び2015年の為替レートは年平均